

平成18年度総合企画局運営方針

平成18年5月

1 基本方針

平成18年度は、前年度に引き続き、市政運営の基本である「政策推進」「市政改革」「財政健全化」の3つのプランに基づき、市民感覚を持ちながらスピード感のある都市経営を推進する必要があります。

そのため、総合企画局においては、市長のトップマネジメントを直接補佐するとともに、重要政策や施策の企画・立案を行い、各部門の重要事務事業が総合的に推進できるように、政策評価及び事務事業評価等を活用しながら「京都市基本計画第2次推進プラン」（第2次推進プラン）を着実に推進します。

2 重点方針

（1）都市経営の視点に立つ政策の企画推進

平成16年4月に設置した都市経営戦略会議のもと、経営感覚とスピード感のある市政運営の実現を目指して、政策推進、市政改革、財政健全化の一体的かつ戦略的な推進とトップマネジメントの強化を図ります。また、社会経済をはじめ諸情勢の変化に伴う新たな政策課題に対応するため、中期財政見通しを踏まえ、京都市基本計画の新しい実施計画として平成16年7月に策定した「第2次推進プラン」の着実な推進を図ります。

（2）国家戦略としての京都創生の推進

1200年を超える悠久の歴史と文化が息づく京都を、世界の京都、そして美しく品格のあるまちとして保全・再生し、国家財産として守り活かす「国家戦略としての京都創生」の実現に向けて、国・国民に対する取組、市民の自主的な活動を促進する取組、市における取組を3本の柱に施策を推進します。

（3）市民参加の推進と市政情報の積極的な提供

「市民参加推進条例」及び「市民参加推進計画」に基づき、市民の市政への参加と市民による自主的なまちづくりを促進するとともに、市民に市政情報を積極的にわかりやすく提供します。また、策定後5年を経過した市民参加推進計画の実施状況について点検し、必要に応じた見直しを行います。

（4）「大学のまち・京都」を活かすまちづくり

世界に比類ない個性を発揮する大学のまちを目指す「大学のまち・わくわく京都推進計画」を大学と市民・まちとの揺るぎない信頼とパートナーシップのもとに推進します。

（5）情報通信技術（IT）を活用した電子市役所の確立

「高度情報化推進のための京都市行動計画」を積極的に推進し、質の高い行政サービスを行う電子市役所の確立と、市民生活や産業振興などにおけるITの活用促進を図ります。

3 重点事業

1 国家戦略としての京都創生の推進

京都創生の実現に向けて、京都創生百人委員会と連携して国・国民への周知及び理解の向上のため積極的に働き掛けるとともに、京都創生推進フォーラムを核に市民レベルでの京都創生の取組の拡大を図ります。また、これまでの成果を踏まえて、国の具体的な政策につながる景観・文化・観光などに関する調査研究を進めます。

1 国・国民に対する取組

東京において国会議員及び省庁に対して京都創生への理解を促進する取組や京都ファンの拡大につながる取組を展開します。

- ・東京における京都創生講座の実施
- ・日本の京都研究会の継続実施
- ・東京メトロ（地下鉄）へのポスター掲出

2 市民の自主的な活動を促進する取組

京都創生推進フォーラムを核とした事業を展開するとともに、同フォーラム運営委員会の各委員団体との共同事業をはじめとする事業を展開することにより、市民の皆さんに京都創生を知っていただく機会を設け、理解を深めていただくことで、京都創生に対する賛同の輪を拡大し、自主的な活動の促進を図ります。

- ・フォーラム事業の展開
- ・運営委員各団体との共同事業の実施

3 市における取組

国家戦略としての京都創生の提言及び京都創生策（案）に掲げられた主要項目のうち、更に検討を要するものを採り上げ、具体化に向けた調査研究を進めます。

<スケジュール>

- 4月 平成18年度日本の京都研究会の設置
- 5月 政策研究の推進（～3月）
- 7月 東京メトロ（地下鉄）へのポスター掲出（10月、2月）
- 9月 京都創生推進フォーラム運営委員会との共同事業の展開（～3月）
- 〃 京都創生推進フォーラム連続セミナーの開催（12月、2月）
- 10月 東京における京都創生講座の実施（～11月）
- 11月 京都創生推進フォーラム（シンポジウム）開催

2 市民参加推進計画の推進

市民参加推進条例・計画を全庁的に推進するため、審議会の公開、委員の公募、パブリック・コメント等の推進や電子会議室の有効的な活用、京都市政出前トークの実施等に取り組みます。

また、策定後5年を経過した「市民参加推進計画」を、市民参加推進フォーラムからの提案「市民参加こんなんえーやん宣言！」やこれまでの計画の取組状況を踏まえ、パブリック・コメント等を通じて市民意見を把握しながら、必要に応じた見直しを行います。

○市民参加推進計画の改定

市民参加推進条例において「5年を超えない期間ごとに見直す」と定められている市民参加推進計画（平成13年12月策定）を必要に応じて見直します。

＜スケジュール＞

7月 パブリック・コメントの実施

9月 見直し計画の策定

○市政出前トーク

市民の皆さんの身近な場所に直接職員が出向いて市政についての説明を行い、市政に関する理解を深めていただくとともに、これからのまちづくりを共に考えるきっかけを作ることを目的として実施しています。

＜スケジュール＞

6月 受付開始（～2月末まで受付、3月末まで出講）

3 大学のまち京都の推進

「大学のまち・わくわく京都推進計画」に掲げる事業を着実に推進します。

○大学地域連携モデル創造支援事業

さまざまな資源を有する大学と地域が一体となって、まちづくりや地域の活性化などの取組を進めることにより、大学にとっては実践的な教育・研究機会の確保による人材育成などを、地域にとっては大学の研究成果等による課題解決などを図ることが可能になります。こうした大学と地域住民が連携・協働して取り組む事業で、各区基本計画にある個性を生かした魅力ある地域づくり事業と関連したものを各大学、地域から募集し、選考のうえ事業に対し支援を行います。

＜スケジュール＞

5月 募集開始、平成17年度採択事業報告会開催

6月 募集締切、選考委員会開催、助成事業決定

7月 認定式開催

○シティーカレッジの充実

社会人の学習ニーズに応える生涯学習システムとして、大学の正規科目、課外講座・公開講座、更に（財）大学コンソーシアムが実施する京都学・21世紀学講座を受講できるシティーカレッジを実施するとともに、受講者の新たなニーズ

に込えられるように、将来開設予定の総合的な社会人教育、生涯学習講座としての「大学連携型コミュニティーカレッジ（仮称）の創設」に向けての検討を行います。

＜スケジュール＞

4月 前期授業開始

8月 後期授業受講者追加募集

9月 後期授業開始

4 ITを活用して行政サービスを提供する「電子市役所」の確立

市役所内部の基礎的な情報通信基盤として、インターネットの技術を活用した市役所イントラネットを活用し、必要な職員に対し、パソコンを配備し、そのネットワークを活用しながら、行政業務情報化事業として、人事給与、財務会計、文書管理の3つの業務が相互に連携する総合的な情報システムを構築します。

また、平成19年度の文書管理システムの稼動により個人情報を含むデータの取扱いが増大するため、現行のネットワークシステムをより高度な情報保護機能を持つシステムへ改良し、情報管理の一層の徹底を図ります。

＜スケジュール＞

4月 財務会計システム決算系運用開始、文書管理システム開発

平成19年1月 文書管理システム試行運用開始

5 2008年関西サミット京都誘致

2008年に我が国で開かれる主要国首脳会議（サミット）を京都で開催することは、千二百年を超える悠久の歴史の中ではぐくまれた日本文化の真髄ともいえるべき、優れた京都の文化を世界に発信するまたとない機会であり、京都の活性化に寄与するものです。

このため、京阪神の府県、政令市、経済界による「2008年関西サミット誘致委員会」において関西サミットの実現を、更に京都府、京都市、京都商工会議所等による「2008年関西サミット京都誘致連絡会」において首脳会合の京都開催を目指して、誘致活動を展開していきます。

平成18年度は、受入れ体制の調査・研究を行うとともに、シンポジウムの開催やPRキャンペーンの実施などにより地元機運の醸成を図っていきます。

6 政策評価の実施

京都市基本計画に掲げた政策目的がどの程度達成されているかを評価し、市政運営に役立てるための制度として、引き続き実施するとともに、行政評価条例（仮称）の制定について検討していきます。

○政策評価の実施

政策評価は、統計的な数値等を用いた客観指標評価とアンケート調査結果を基にした市民生活実感評価の2つの手法により行います。

<スケジュール>

- 5月 京都市市民生活実感調査（アンケート）の実施
- 7月 京都市市民生活実感調査結果の公表
- 8月 京都市政策評価結果の公表

7 首都圏におけるシティセールスの展開

東京事務所と京都館を組織的、機能的に一体化し、我が国の政治、経済、情報等の中心である東京を核とする首都圏における総合的な情報受発信拠点として、国家戦略としての京都創生の取組や産業・観光情報など利用価値の高い本市関連情報の積極的な提供や本市にとって有効な首都圏情報の収集・発信を行う「シティセールス」を平成18年10月（予定）から新たに展開します。

8 水垂埋立処分地跡地における「第1次土地利用基本計画（案）」の策定

水垂埋立処分地跡地については、「水垂地区における基盤整備のための構想（平成12年3月策定）」に基づき、現在、環境局を中心に、国の桂川引堤工事に伴う水垂町住民の移転代替予定地の先行整備が最優先の課題として取り組まれています。

こうした取組と相まって、埋立処分地跡地の有効活用を図るため、環境調査等を踏まえ、土地特性に応じた土地利用の第1次基本計画（案）を策定し、市民の皆さんや団体などの意見を聴きながら段階的かつ着実な取組を推進します。

<スケジュール>

- 6月 第1次土地利用基本計画（案）の策定

9 大岩街道周辺地域の良好な環境づくり指針の推進

大岩街道周辺地域における違法・不適正な行為の再発を防止し、周辺の自然と調和した良好な環境づくりを進めることを目標に、自己負担による道路や緑地整備等を条件としたまちづくりの誘導と違反建築物の撤去に向けた厳正な指導とを一体的に展開していく「大岩街道周辺地域の良好な環境づくりの指針」を平成17年度に策定しました。

今後、現地監視を継続するとともに、住民の方々に指針を説明し、意見交換を実施しながら、大岩街道周辺地域の環境向上に向けた、住民・事業者・行政のパートナーシップによるまちづくりの取組を進めます。

10 周辺地域総合下水処理対策の推進

平成16年3月に取りまとめた京都市周辺地域総合下水処理対策(案)に基づき、集合処理により下水処理を実施するとした、大原、静原、鞍馬、高雄の4地域において特定環境保全公共下水道事業を実施するに当たり、認可申請に向けた調査及び設計を行います。

4 平成19～21年度に見直しを検討する事務事業

(1) ゲストスカラー制度創設に向けた調査研究

京都の各大学における客員教授制度等と連携し、京都を訪れる研究者情報の共有化と来訪した人材と市民が交流できる仕組みづくりを進めるゲストスカラー(客員研究者)制度の創設に向けた調査研究について、当初予定の平成20年度から1年短縮して完了する。

(2) 市政広報、広聴活動の検討

高度情報化、少子高齢化社会への対応、より効率的・効果的な広報媒体・手法の選択及び活用を図る。

(3) 地域情報化推進事業に係る地域 IT アドバイザー活用施策の検討

市民の IT 活用能力の向上を図るため、IT 技術の普及に意欲的な市民を対象に平成13年度から実施している地域 IT アドバイザー研修について、これまで育成してきた地域 IT アドバイザーが自立的に地域での IT 普及活動を実施する仕組みを構築し、活用を図る。

(4) 行政業務の情報化推進に係る既存システムの今後の在り方について検討

本市が管理運営する大型汎用コンピュータ、庁内ネットワーク(イントラネット)、オンライン業務システム等について、先端 IT 技術の動向を的確に把握、検証し、情報セキュリティの向上、システムの効率化及び経費の削減を目指し、再構築を図る。

5 予算の概要

平成18年度の本市予算は、「財政健全化プラン」に基づく聖域なき行財政改革を断行し、限られた財源を重点的に配分することにより「基本計画第2次推進プラン」を年次計画に従い着実に推進する予算として編成しました。

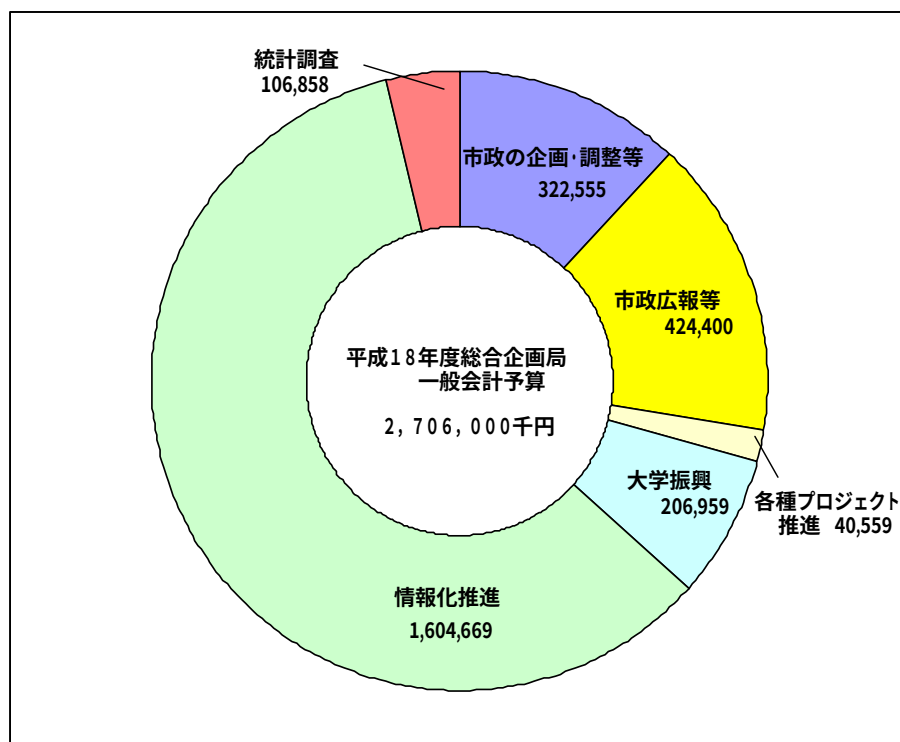
総合企画局においては、限られた配分枠での厳しい予算編成にあって、政策評価・事務事業評価の結果を活用しながら、選択と集中を徹底し、メリハリの利いた予算編成を行いました。

この結果、総合企画局一般会計予算額は、27億600万円であり、前年度予算額44億3,500万円と比較して、17億2,900万円（約39%）の減額になっていますが、これは、京北町との合併に伴う電算システム統合経費約7億5,000万円、国勢調査の実施に要する経費約8億円、財務会計システムの開発終了による約1億3,000万円の減が含まれているほか、事務事業の見直し、節減等を行ったことによるものです。

○事務事業評価による事業の効率化、縮小等による見直し削減額 約2億9,000万円

○新規・充実事業予算

国家戦略としての京都創生の推進	3,500万円
2008年関西サミット京都誘致	500万円
テレビ広報番組等のインターネット動画配信	800万円
周辺地域総合下水処理対策の推進	2,500万円
イントラネットの情報保護機能の強化	10,000万円



総合企画局予算の概要（平成18年度京都市予算の概要から）

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
< 総 合 企 画 局 所 管 >	一般会計合計	千円 2,706,000	千円 4,435,000
1 市政の総合的な推進		746,955	729,573
市政の企画・調整	基本計画の推進，進行管理 政策評価の実施	4,896	5,000
	国家戦略としての京都創生の推進 <重点枠> 東京における取組の展開，市民の自主的活動の促進など	35,000	20,000
	京都文化交流発信事業の推進など	44,562	48,712
	政策課題研究，広域連携推進事業など	23,129	21,622
	2008年関西サミット京都誘致 <新規>	5,000	-
	重要事務事業の進行管理，指定都市市長会・全国市長会， 秘書事務など	92,309	94,310
市政広報等	市民しんぶん，テレビ・ラジオ広報，市長への手紙，市政 情報総合案内コールセンターなど テレビ広報番組のインターネット動画配信 <新規>	424,400	444,948
東京事務所	東京事務所運営費 首都圏におけるシティセールスの展開など	79,020	33,780
2 プロジェクト推進		247,518	249,788
安心安全ネット 総合プランの推進	安心安全ネット総合プランの推進	340	20,000
市民参加推進	市民参加推進計画の推進	9,660	11,840
周辺地域総合下水 処理対策の推進	周辺地域総合下水処理対策の推進 <重点枠>	25,000	-
大学振興等	大学のまち京都の推進	34,712	34,015
	大学のまち交流センター管理運営	172,247	174,396
	都心部小学校跡地活用計画の推進など	5,559	9,537

3 情報化推進		1,711,527	3,455,639
情 報 化 推 進	イントラネットの管理運営など	455,118	469,093
	イントラネットの情報保護機能の強化 <重点枠>	100,000	-
	行政業務情報化推進 人事給与システム運営 財務会計システム運営 文書管理システム開発	395,966	646,758
	大型汎用コンピュータ管理運営	647,456	1,443,447
統 計 調 査	受託統計調査	106,858	835,315